

# 福岡市地球温暖化対策実行計画の 進捗状況について【2018年版】

---

平成30年8月29日

# 目次

## I. 区域施策編

1. 区域施策編における計画期間及び削減目標
2. 温室効果ガス排出量等の総量
3. 家庭部門
4. 業務部門
5. 運輸（自動車）部門
6. 主な施策の実施状況
7. 削減目標等の達成状況

## II. 事務事業編

1. 事務事業編における計画期間及び削減目標
2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移
3. 削減目標等の達成状況

# I 区域施策編

---

# 1. 区域施策編における計画期間及び削減目標

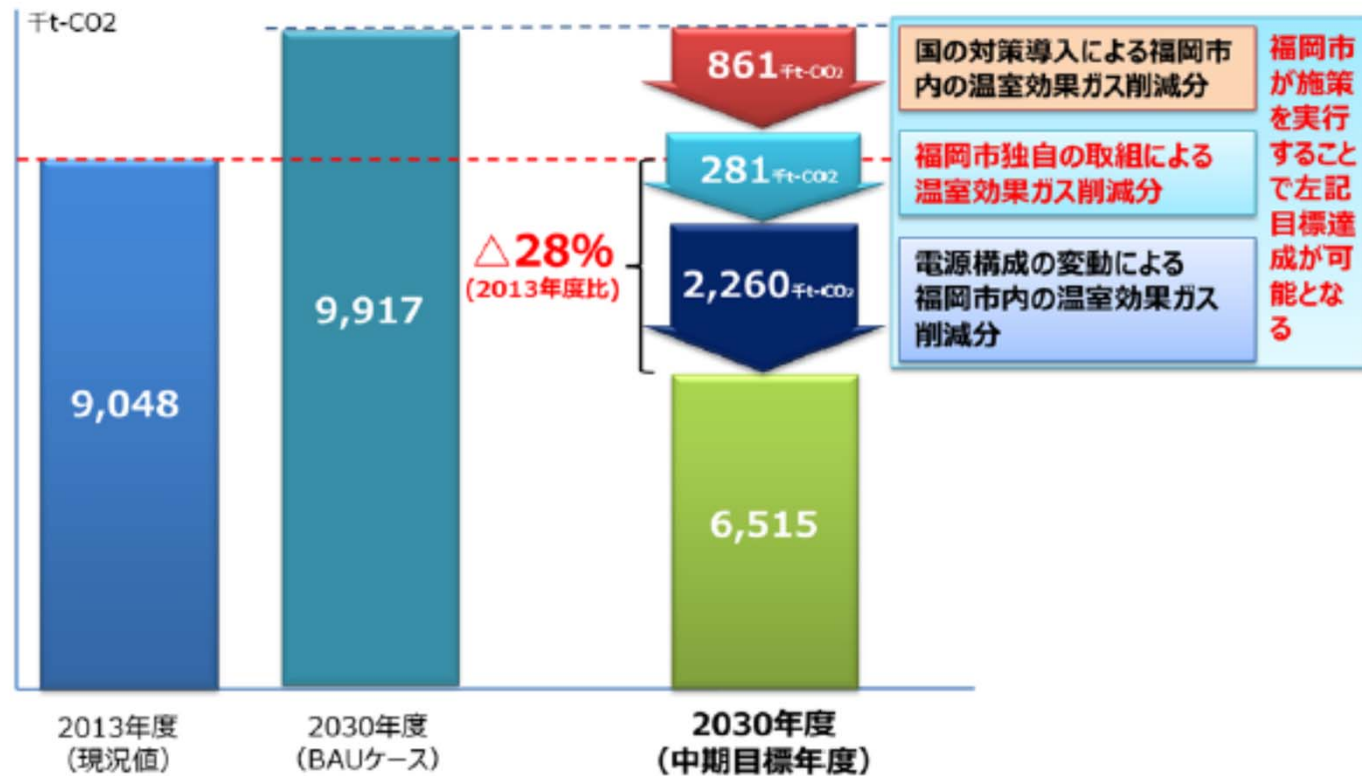
●計画期間：2016（平成28）年度から2030（平成42）年度

●基準年度：2013（平成25）年度

●中期目標（2030（平成42）年度）⇒28%削減（2013（平成25）年度比）

●長期目標（2050（平成62）年度）⇒80%削減をめざす（2013（平成25）年度比）

※長期目標は、今後の国の地球温暖化対策計画の内容により見直すこともあります。

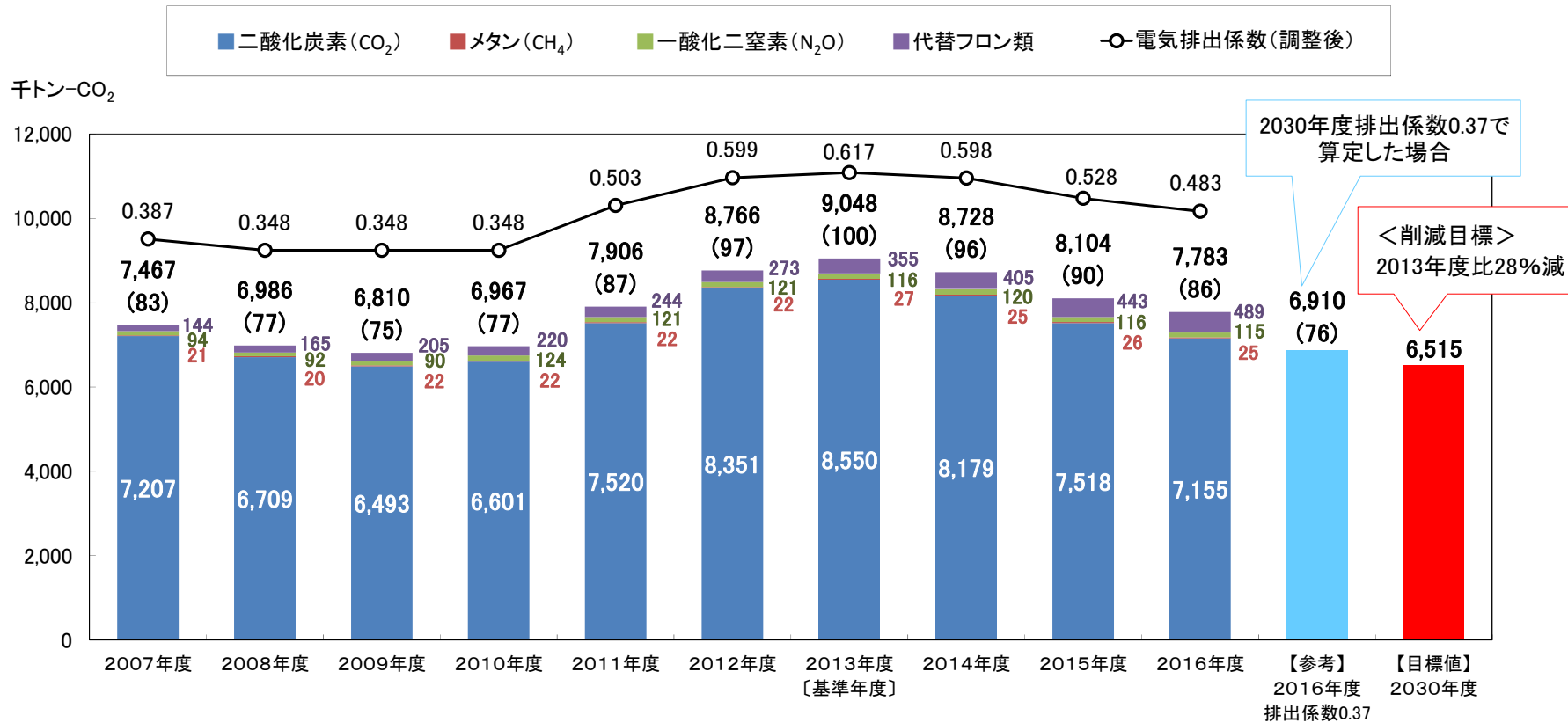


2030（平成42）年度（中期目標年度）における削減目標 [図①]

## 2. 温室効果ガス排出量等の総量

### (1) 温室効果ガス排出量の推移 [図②]

◆福岡市における2016年度の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013年度)と比べて14% (約1,265千t-CO<sub>2</sub>) 減少



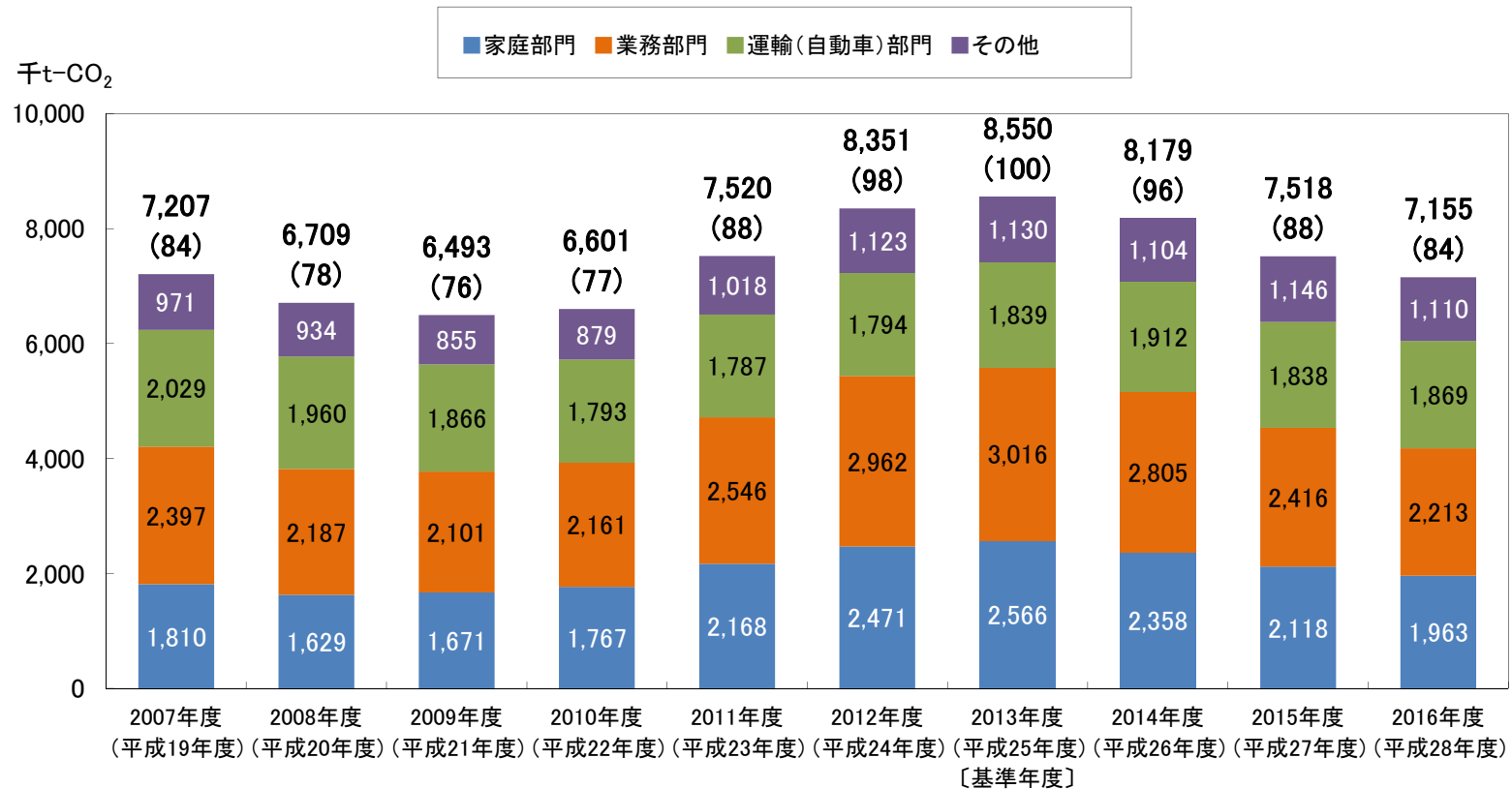
( )内の数値は2013年度を100としたときの指数

※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

## 2. 温室効果ガス排出量等の総量

### (2) 二酸化炭素排出量の推移 [図③]

◆福岡市における2016年度の二酸化炭素排出量は、基準年度（2013年度）と比べて16%（約1,395千t-CO<sub>2</sub>）減少



( )内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

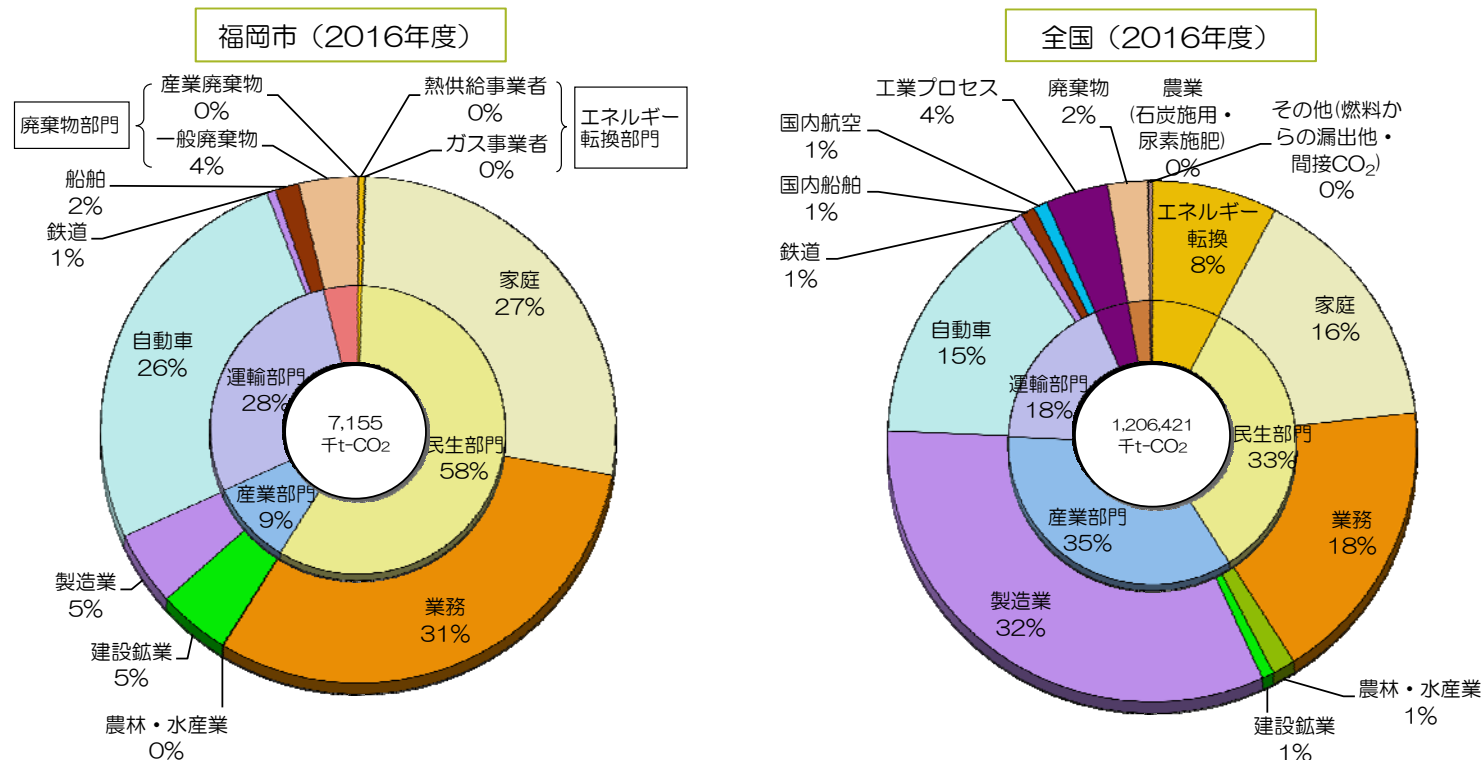
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（ガス，熱供給）

## 2. 温室効果ガス排出量等の総量

### (3) 二酸化炭素排出量の部門別内訳 [図④]

- ◆福岡市における二酸化炭素排出割合は、家庭部門、業務部門、自動車部門の3部門で84%を占める
- ◆全国に比べて家庭部門、業務部門の割合が大きく、産業部門（製造業）の割合が小さい



※四捨五入の関係のため、外側の円グラフの割合の合計と内側の円グラフの割合が必ずしも一致しない場合がある。

\* 部門別の主な対象

- エネルギー転換：熱供給事業、ガス事業
- 自動車：乗用車、バス、トラック等

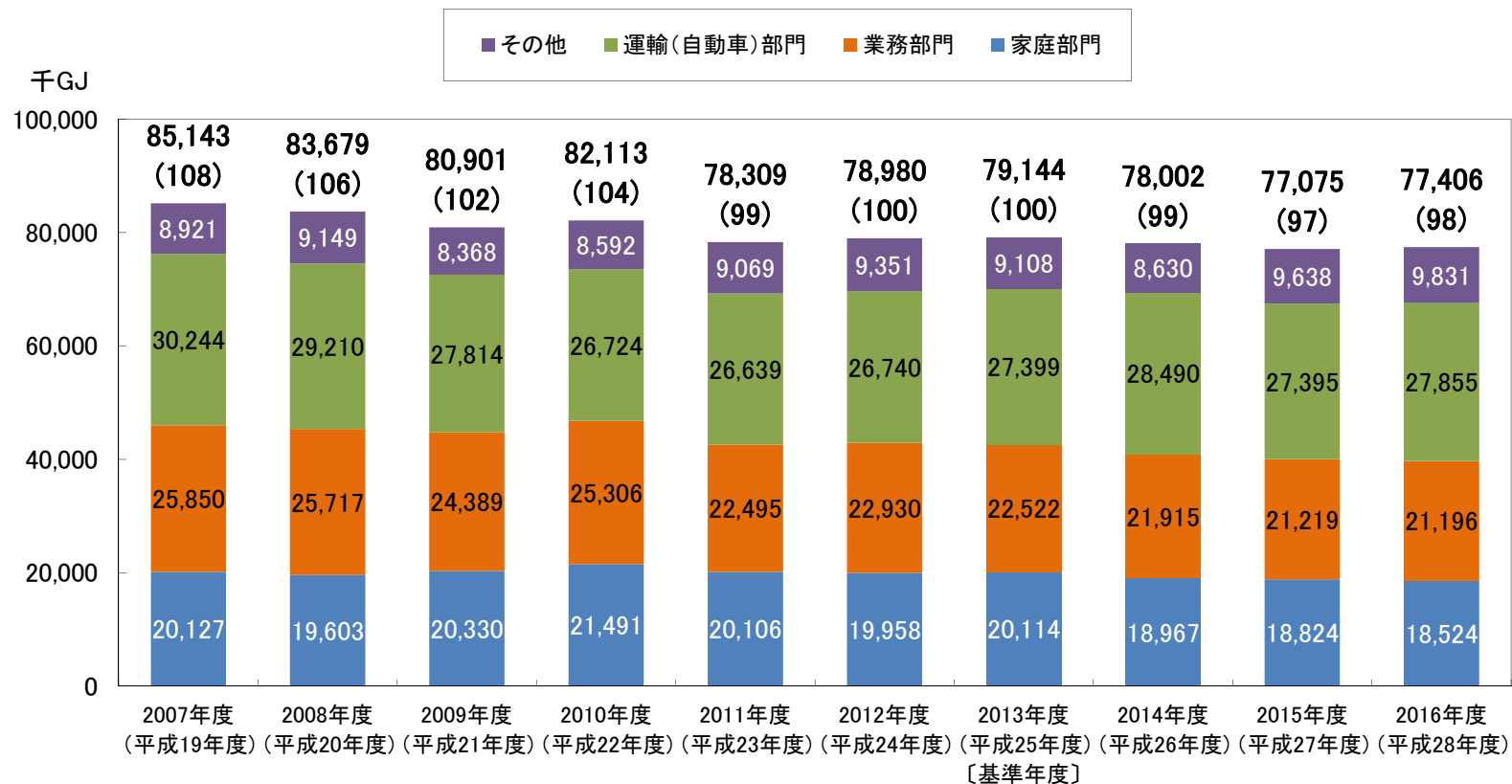
- 家庭：一般家庭
- 業務：事務所、店舗、学校等
- 鉄道：旅客鉄道、貨物鉄道
- 船舶：国内船舶

- 製造業：工場等
- 廃棄物：一般廃棄物、産業廃棄物

## 2. 温室効果ガス排出量等の総量

### (4) エネルギー消費量の推移 [図⑤]

◆福岡市における2016年度のエネルギー消費量は、基準年度（2013年度）と比べて2%（約1,738千GJ）減少



( )内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

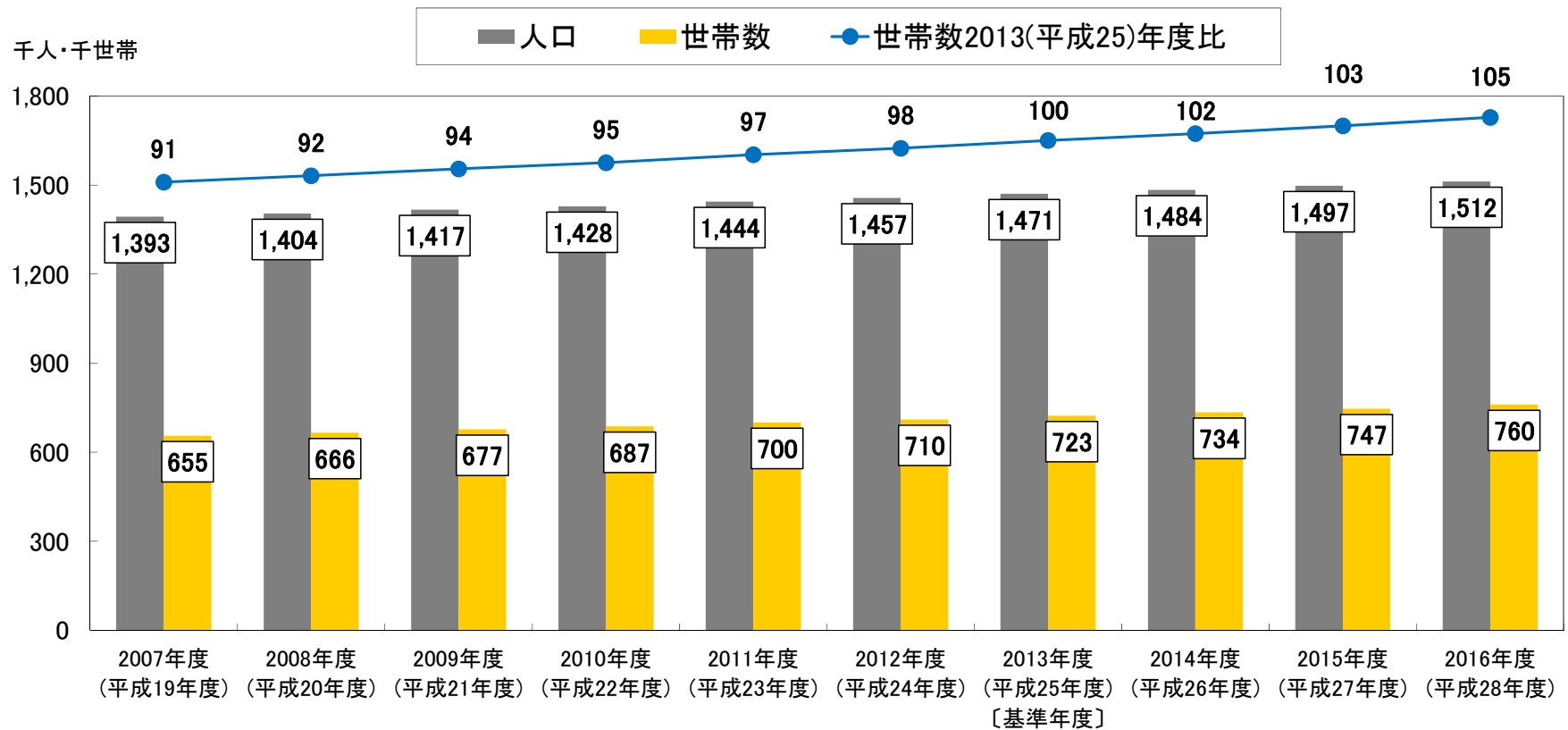
※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（ガス，熱供給）



### 3. 家庭部門

#### (1) 活動量の推移 [図⑥]

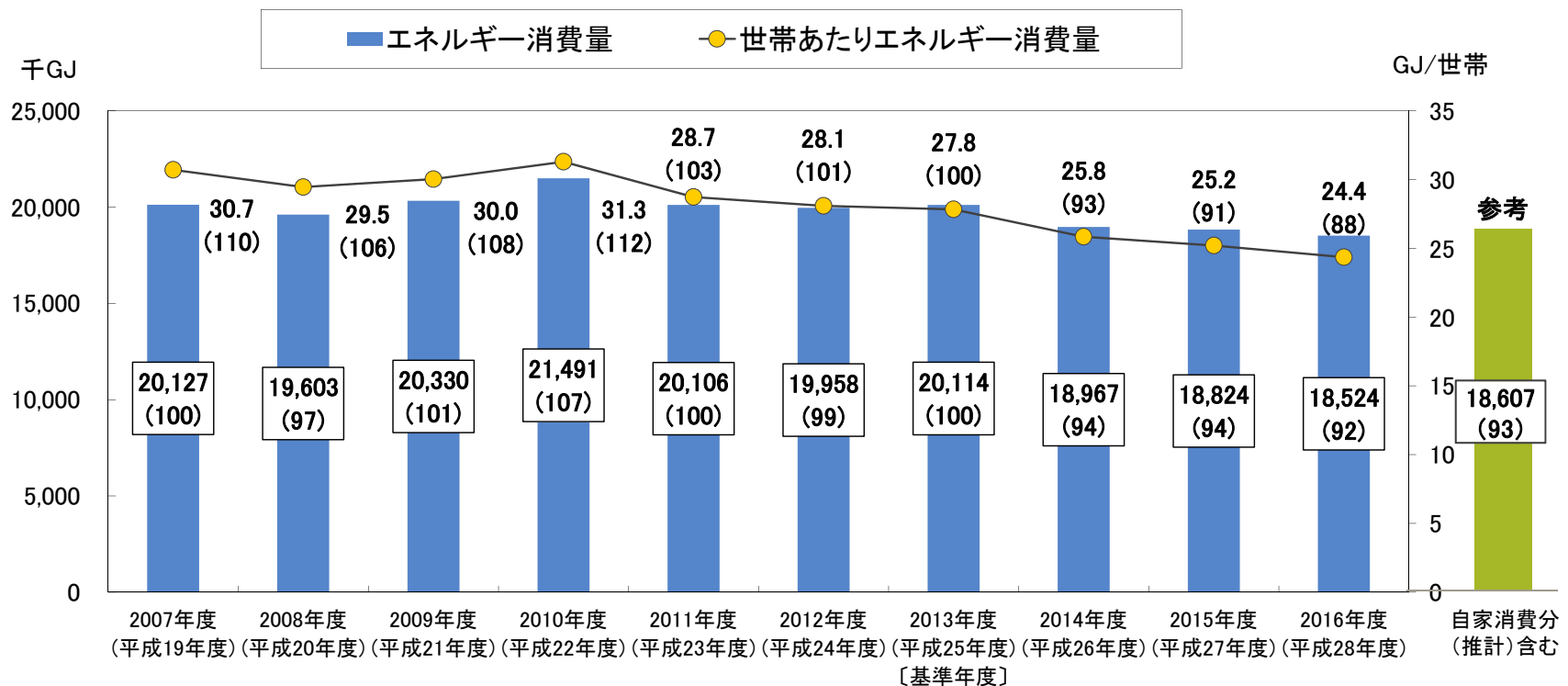
◆全国的には減少傾向にある人口及び世帯数も、福岡市では2016年度までの10年間で増加し続けている



### 3. 家庭部門

#### (2) エネルギー消費量の推移 [図⑦]

◆エネルギー消費量，世帯あたりのエネルギー消費量は，活動量が年々増加しているにも関わらず，2011年度以降減少している  
【2011年度以降の減少要因】  
市民の環境に配慮した取組の効果  
(LED照明等の省エネ型機器の利用，省エネへの取組の実践など)



( ) 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

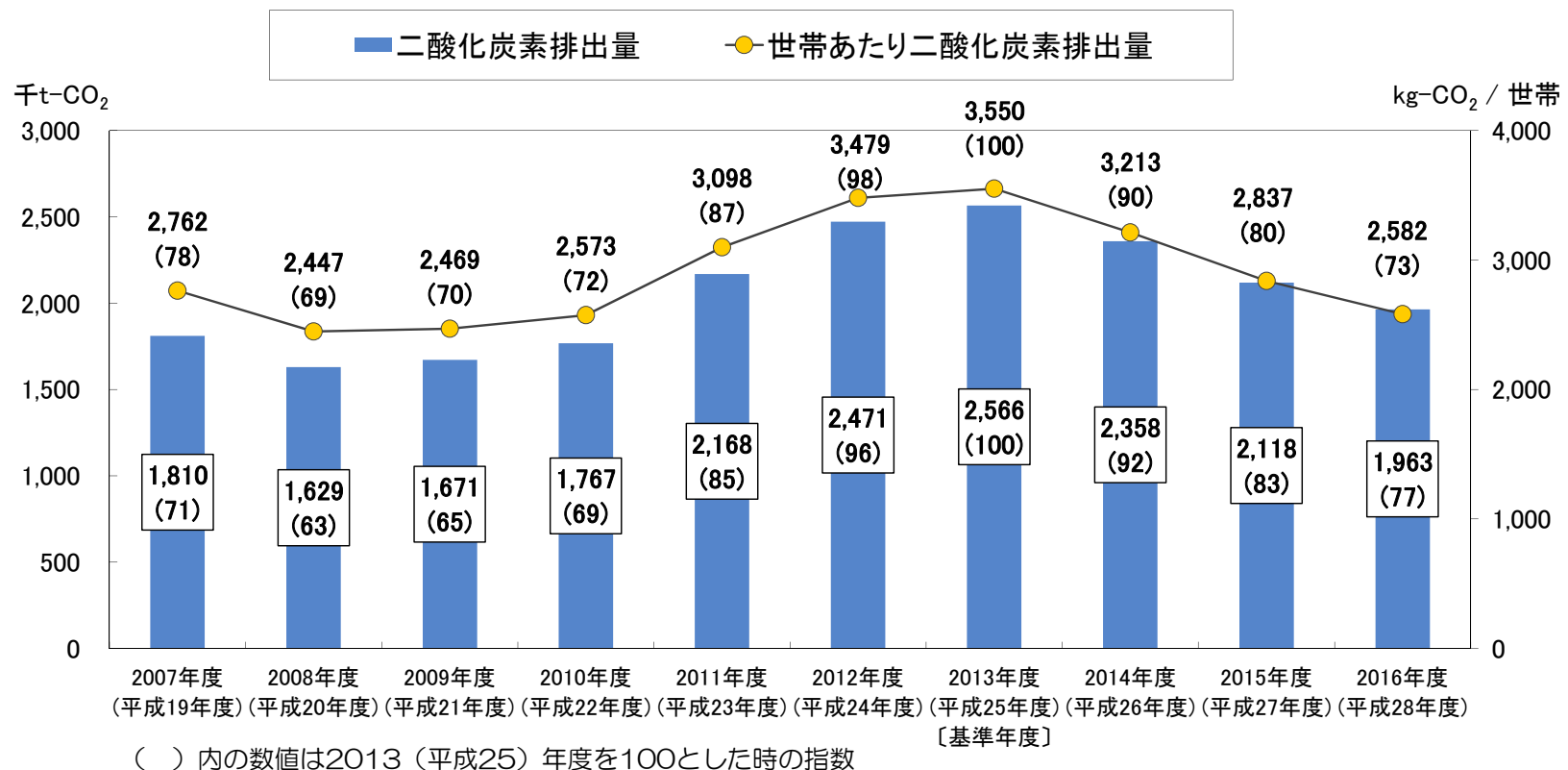
### 3. 家庭部門

#### (3) 二酸化炭素排出量の推移 [図⑧]

◆二酸化炭素排出量，世帯あたりの二酸化炭素排出量は，2009年度から2013年度までは増加，2014年度以降は減少

【2014年度以降の減少要因】

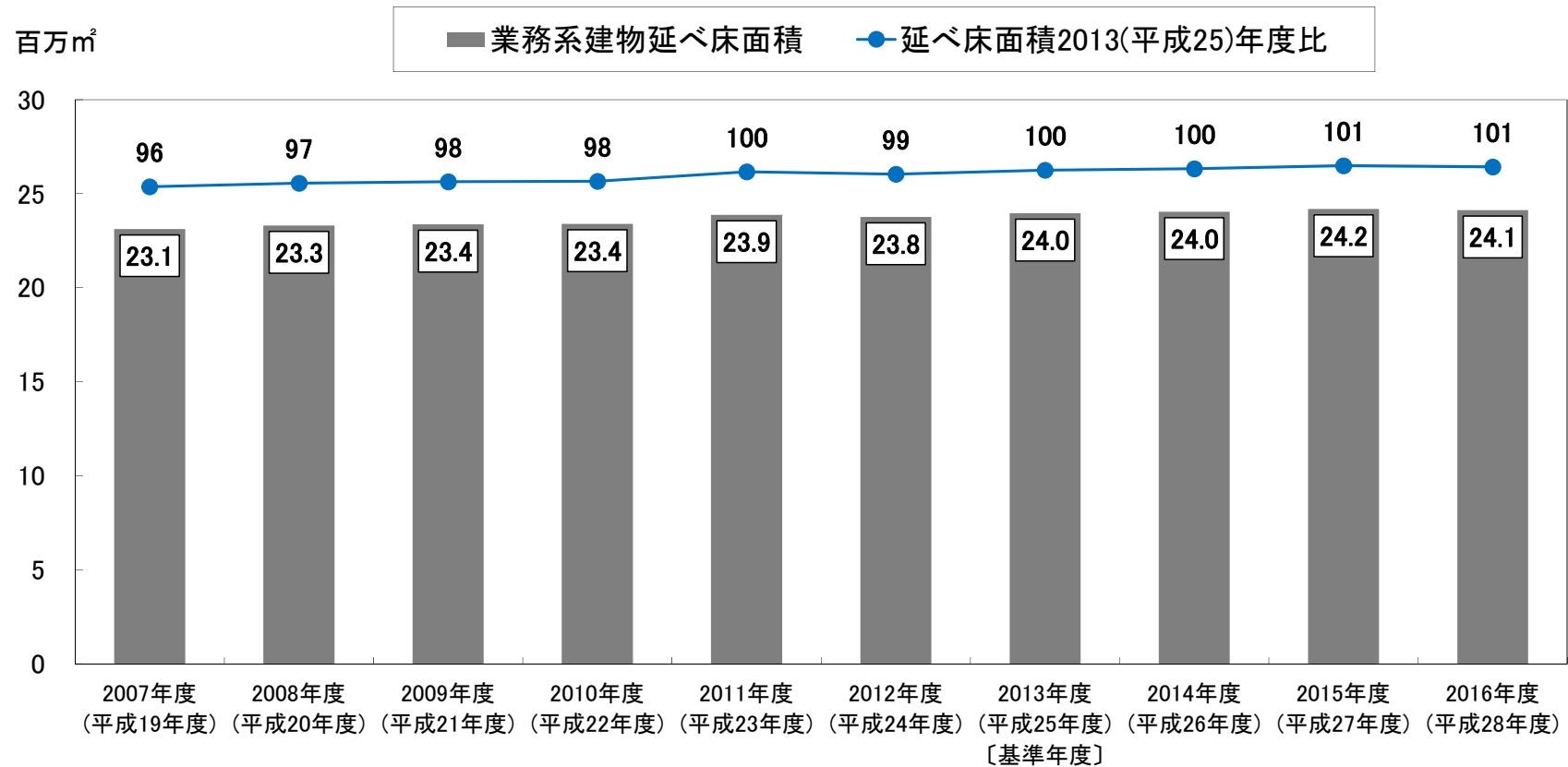
エネルギー消費量の減少，電気事業者の電源構成に基づく電力の二酸化炭素排出係数の減少



## 4. 業務部門

### (1) 活動量の推移 [図⑨]

◆業務系建物床面積は2007年度以降2016年度まで、やや増加傾向



## 4. 業務部門

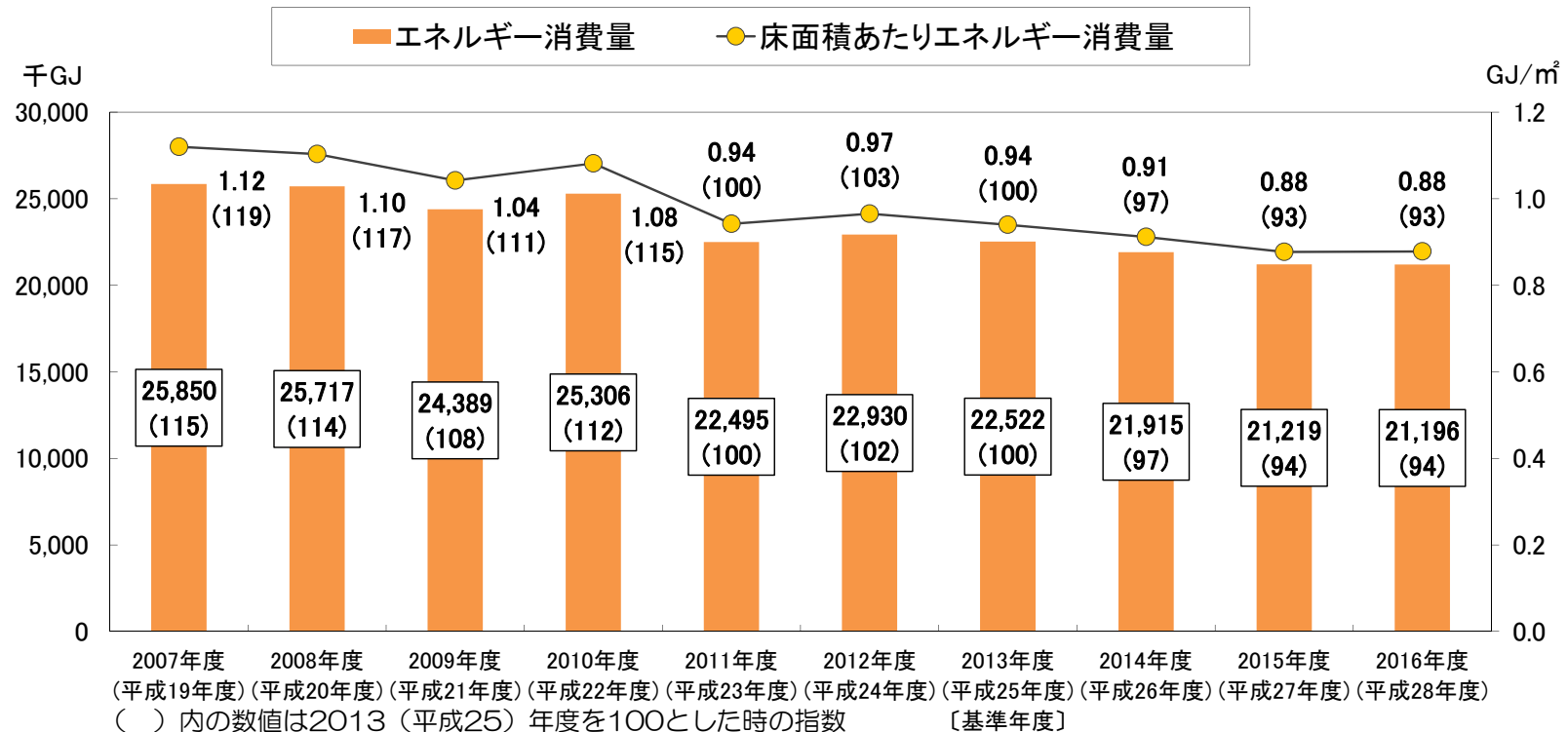
### (2) エネルギー消費量の推移 [図⑩]

◆エネルギー消費量，床面積あたりのエネルギー消費量は，2012年度までは増減，2013年度以降は減少

【2013年度以降の減少要因】

事業者の環境に配慮した取組の効果

(オフィスの新築・建替時の省エネ化や省エネ改修の実施，省エネ設備の導入，省エネの取組の実践など)



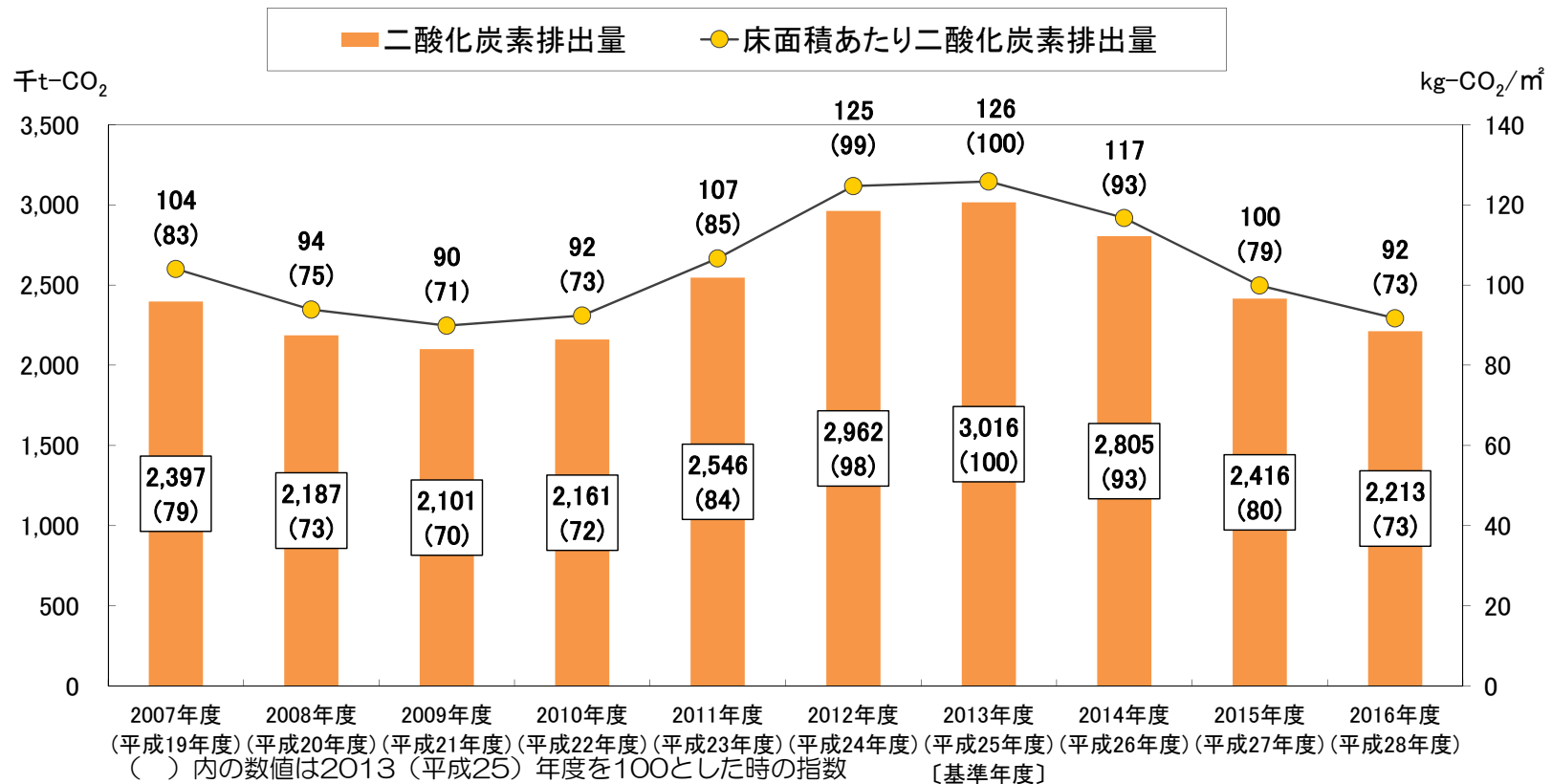
## 4. 業務部門

### (3) 二酸化炭素排出量の推移 [図①①]

◆二酸化炭素排出量，床面積あたりの二酸化炭素排出量は，2010年度から2013年度までは増加，2014年度以降は減少

【2014年度以降の減少要因】

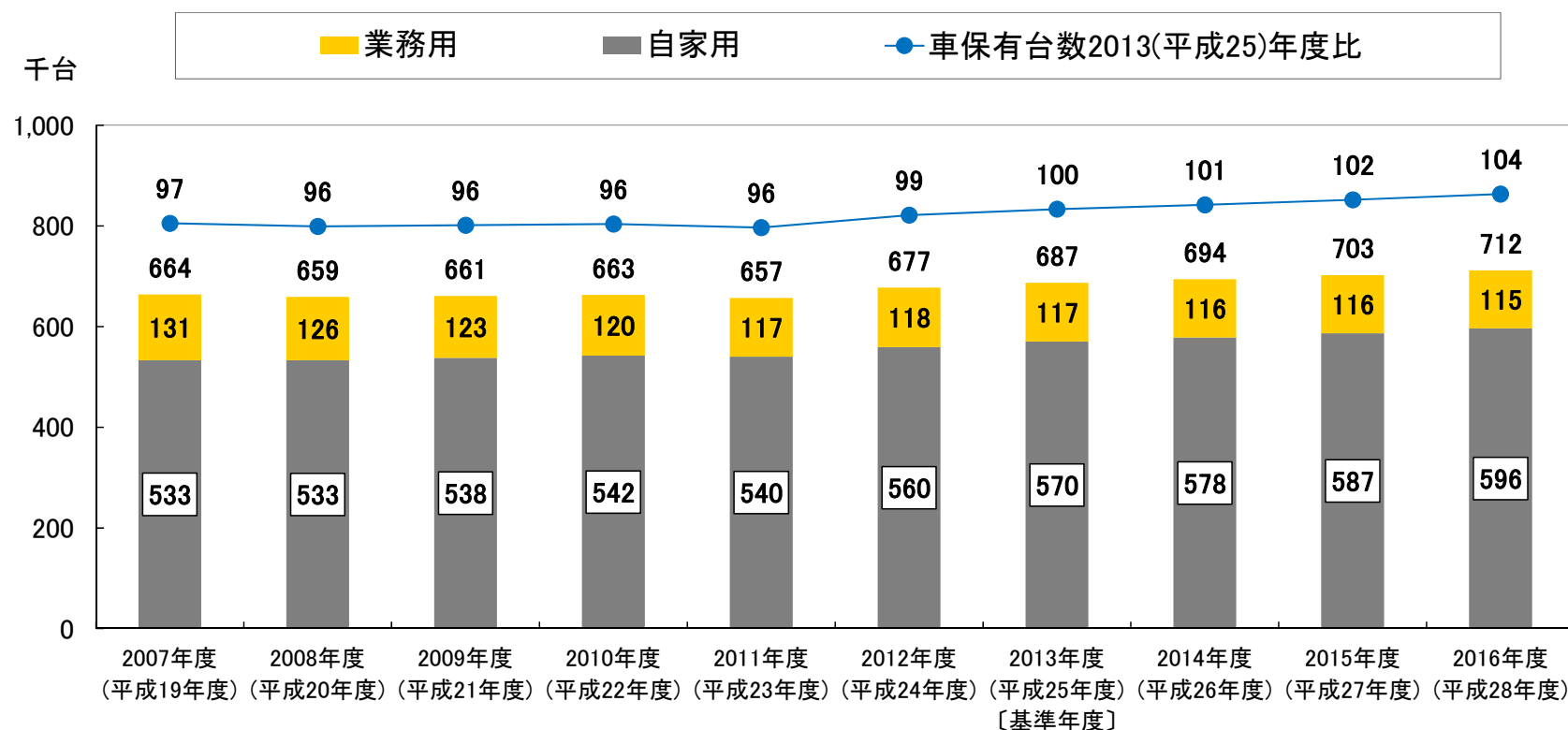
エネルギー消費量の減少，電気事業者の電源構成に基づく電力の二酸化炭素排出係数の減少



## 5. 運輸（自動車）部門

### (1) 活動量の推移 [図⑫]

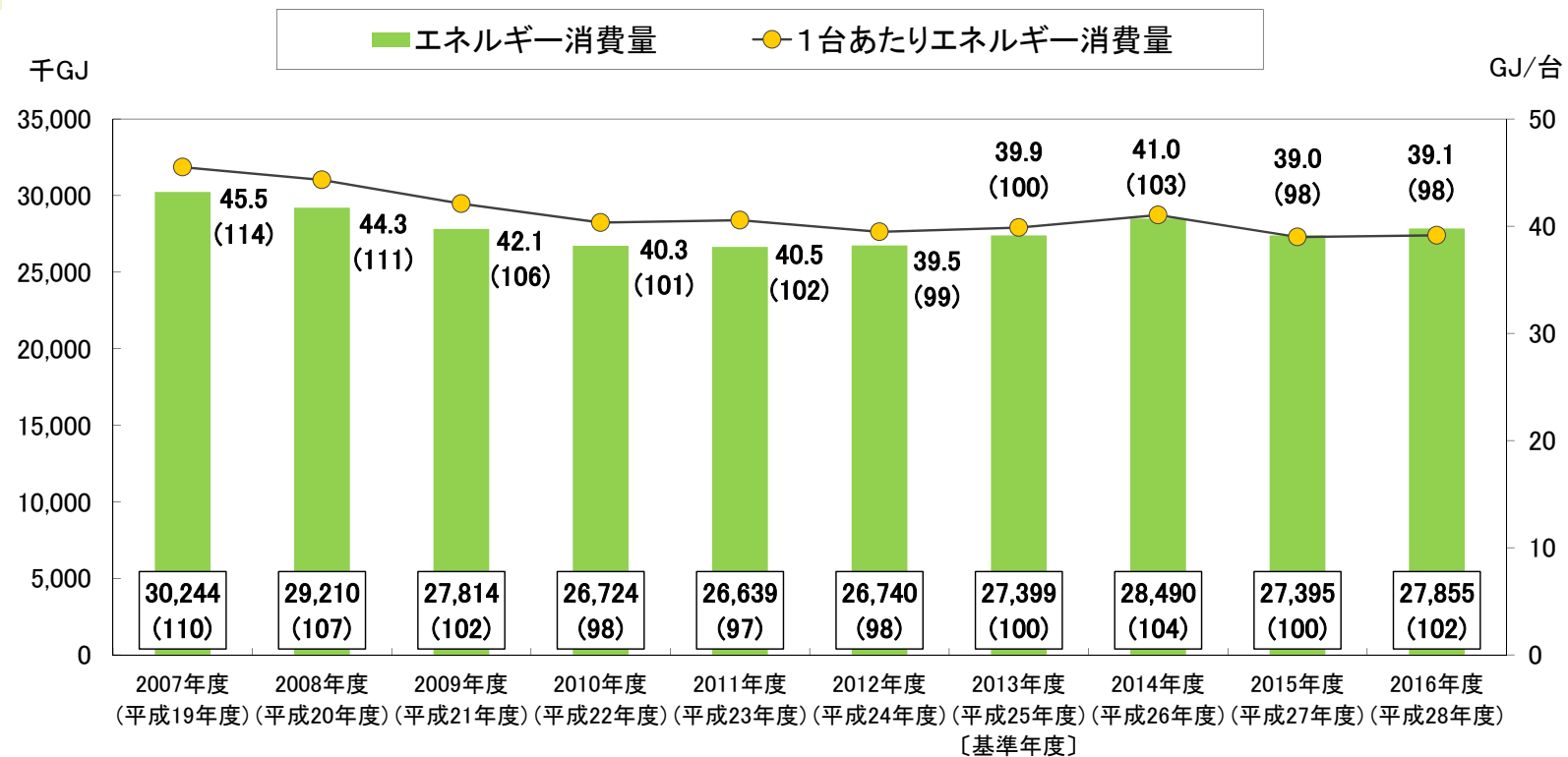
◆自動車保有台数は2011年度まで横ばいの傾向、2012年度以降は、やや増加傾向



## 5. 運輸（自動車）部門

### (2) エネルギー消費量の推移 [図⑬]

- ◆自動車保有台数がやや増加傾向であるにも関わらず、エネルギー消費量、1台あたりのエネルギー消費量は、過去10年間で減少傾向【過去10年間の減少要因】  
販売車両の燃費性能の向上，消費行動の変化（軽乗用車への買替え等）による燃料消費量の減少



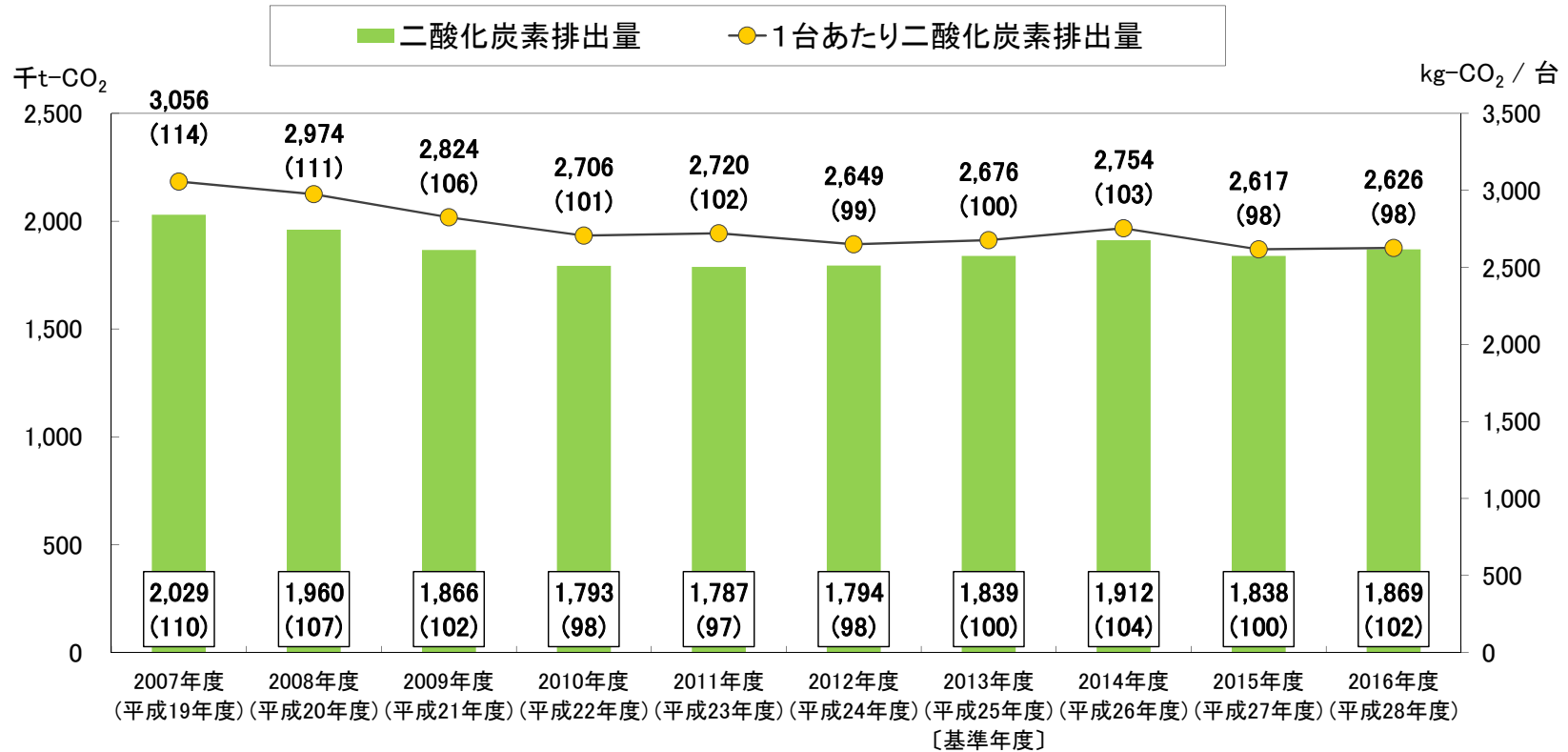
( ) 内の数値は2013（平成25）年度を100とした時の指数



## 5. 運輸（自動車）部門

### （3）二酸化炭素排出量の推移 [図⑭]

◆二酸化炭素排出量，1台あたりの二酸化炭素排出量は，過去10年間で減少傾向



( ) 内の数値は2013（平成25）年度を100とした時の指数

## 6. 主な施策の実施状況

### 福岡市地球温暖化対策実行計画の施策体系

#### 基本理念

#### 未来につなぐ低炭素のまちづくり

(地球にやさしい暮らしと都市活動とが調和した発展を続けるまち・ふくおか)

#### 基本方針

##### 緩和策

- 家庭・業務部門の省エネの促進
- 再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステム等の導入・活用
- 環境にやさしい交通体系の構築
- 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

##### 適応策

- 気候変動への適応

#### 市役所業務における対策（事務事業編）

## 6. 主な施策の実施状況

### ●家庭・業務部門の省エネの促進（その1）【主な取組み】

#### ○市民に向けた取組み

- ECOチャレンジ応援事業（交通系ICカードポイント付与）

平成29年度：98件152世帯（H28：773件719世帯）

- 地球温暖化防止市民協議会

平成29年度末会員数：122団体（H28：137団体）

地球温暖化防止シンポジウムの開催（H29.10.22）

「環境フェスティバルふくおか2017」ブース出展

- 電気自動車等購入助成

平成29年度実績

電気自動車等購入：113台（H28：85台）

急速充電設備設置：3基（H28：1基）



環境フェスティバルふくおか2017  
へのブース出展



## 6. 主な施策の実施状況

### ●家庭・業務部門の省エネの促進（その2）【主な取組み】

#### ○事業者に向けた取組み

- ・省エネサポート事業

市内事業者向けセミナー参加者数：196人（H28：107人）

- ・事業所省エネ計画書制度

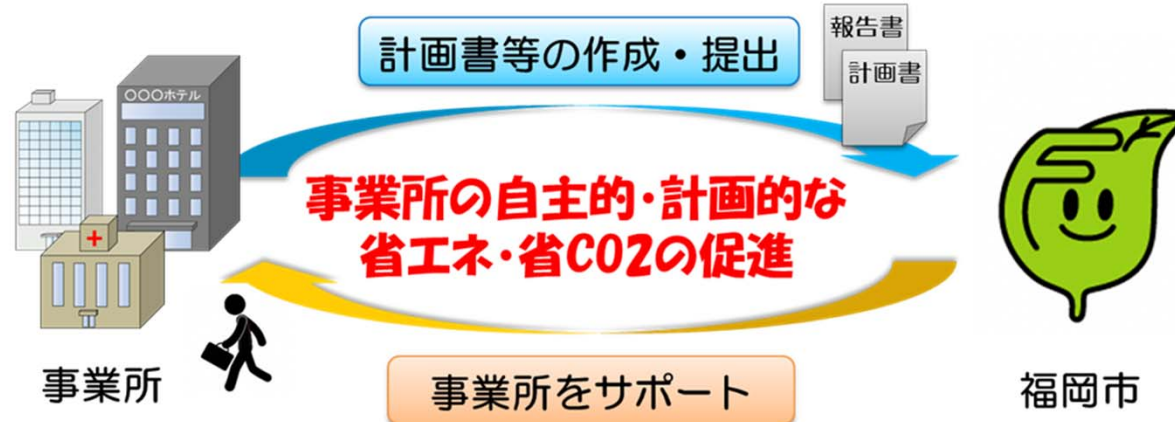
市が事業者と計画書等を通してコミュニケーションを取りながら、事業所における省エネ・省CO2を促進する制度

平成29年度 制度内容を検討

平成30年度 運用開始

#### 【制度の対象】

年間のエネルギー使用量が750kL（原油換算）以上の市内事業所



## 6. 主な施策の実施状況

### ●再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステム等の導入・活用【主な取組み】

#### ○市有施設への再生可能エネルギー導入状況

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	5	5,320kW	大原メガソーラー発電所等
	その他	181	2,386kW	公民館, 小学校等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場 [東部, 西部, 臨海, 都市圏南部]
	その他	2	1,695kW	水処理センター [中部, 和臼]
小水力発電		3	222kW	浄水場 [瑞梅寺, 乙金], 曲漕ダム
計		195	90,523kW	

#### ○住宅用エネルギーシステム導入促進事業

平成29年度実績

太陽光発電 : 363件 (H28 : 331件)

家庭用燃料電池 : 177件 (H28 : 531件)

HEMS : 413件 (H28 : 365件)

蓄電池 : 140件 (H28 : 117件)



住宅用エネルギーシステム (概念図)

#### ○水素リーダー都市プロジェクト

産学官連携による水素製造の耐久性やコスト低減等の検討

燃料電池小型トラックの技術開発・実証や燃料電池バイクの公道走行協力など

## 6. 主な施策の実施状況

### ●環境にやさしい交通体系の構築【主な取り組み】

#### ○公共交通機関の利用促進

- ・ 市政だより等でのノーマイカーウィークデーの啓発
- ・ ファミちかきっぴの販売枚数：32,440枚（H28：13,521枚）
- ・ 「はやかけん」を使ったパーク&ライド優待サービス：12駅17箇所
- ・ 「はやかけん」を使ったレール&カーシェアサービス：3駅6箇所

#### ○公共交通の利便性向上

- ・ ベンチプロジェクト

バス停付近のベンチ設置：27箇所（累計49箇所）  
（うち、民有地：9箇所 市有地：18箇所）

#### ○総合的な自転車対策の推進

- ・ 自転車通行空間の整備

整備延長：約9.2km（累計約93.3km）

- ・ 駐輪場の整備

整備台数：1,986台（更新等），117台（新設）



ノーマイカーウィークデー（チラシ）



自転車通行空間の整備例

## 6. 主な施策の実施状況

### ●廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進【主な取組み】

#### ○廃棄物の減量

- ごみ減量広報・啓発活動

家庭ごみルールブック（4か国語）：100,000部

家庭ごみガイド：63,000部

- 3Rステーション事業

入館者総数：119,882人（H28：105,103人）

講座等開催回数：1,552回（参加人数：28,104人）



家庭ごみの分け方・出し方・減らし方

#### ○事業系ごみの再資源化

- 事業系古紙回収の実施（福岡市事業系古紙回収推進協議会）

回収量：3,930 t（H28：3,198 t）

- 事業者向け再資源化に関するメルマガ

登録件数：約940件（H28：約950件）

- 福岡エコ運動協力店

登録数：約330店（H28：約260店）



もったいない! 食べ残しをなくそう  
福岡エコ運動啓発キャラクター  
宴会部長「完食一徹」

## 6. 主な施策の実施状況

### ●気候変動への適応（その1）【主な取り組み】

#### ○自然災害に関する対策

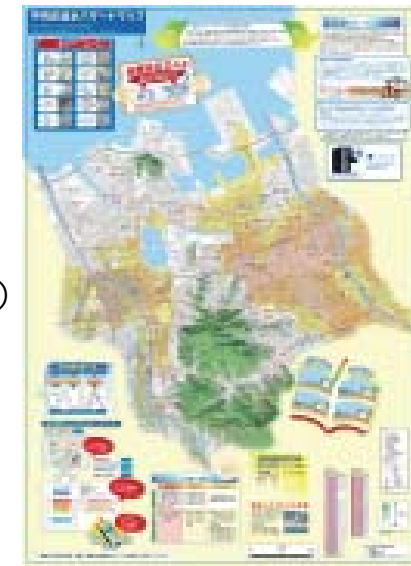
- ・浸水・土砂災害ハザードマップの提供  
区役所の窓口等におけるハザードマップの提供
- ・浸水対策事業（雨水整備DOプラン・雨水整備レインボープラン天神）  
雨水幹線やポンプ場等の整備
- ・災害廃棄物処理に関する相互支援協定  
北九州市・熊本市と3都市による協定締結（H29.6.1）

#### ○水資源に関する対策

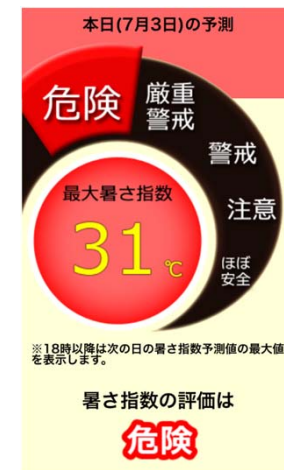
- ・五ヶ山ダム建設完了（供用開始に向け試験湛水を継続中）  
渇水対策容量 1,660万m<sup>3</sup>（うち本市分1,310万m<sup>3</sup>）

#### ○健康被害に関する対策

- ・熱中症にかかる情報提供  
市ホームページ「福岡市熱中症情報」に暑さ指数情報や熱中症による救急搬送者数を掲載  
市立学校等への黒球式熱中症指数計の配付  
パネル展・ポスター掲示・リーフレット作成配付 等



浸水ハザードマップ（中央区）



市ホームページ「福岡市熱中症情報」



## 6. 主な施策の実施状況

### ●気候変動への適応（その2）【主な取組み】

#### ○健康被害に関する対策

- ・ヒートアイランド対策

緑のカーテンプロジェクト

（市有施設：234箇所・コンテスト応募：52件）

クールシェアふくおか 登録スポット数：292箇所

- ・既存住宅の複層ガラス等への改修促進 **新規**

環境フェスティバルの出展ブースや市政だよりでの複層ガラス等への改修効果をPR

平成30年度から市民モニターを活用した広報啓発等を開始  
（暮らし安心・適応リノベーション促進事業）

#### ○自然生態系に関する対策

- ・自然環境調査

在来生物と外来生物の生息状況の把握および情報提供

#### ○農作物に関する対策

- ・都市近郊野菜産地等整備事業

軟弱野菜の省力栽培温室の整備面積：8,723.8㎡



緑のカーテン



複層ガラス等への改修

## 6. 主な施策の実施状況

### ●分野横断型施策【主な取り組み】

#### ○環境行動を担う人材の育成・情報提供の推進

- 環境施策に関する出前講座  
実施回数105回，受講者数4,838人（15テーマ）
- わたしたちの樹プロジェクト  
実施校：44校
- エコ発する事業  
NPO法人や市民団体への補助件数：11件

#### ○アジア・太平洋地域への環境協力

- 「福岡方式」を含めた環境分野に係る国際技術協力  
ミャンマー・ヤンゴン市において，福岡方式を用いた埋立場整備を実施 **新規**  
視察受入れ人数：46か国315人  
研修受入れ人数：11か国15人
- 上下水道分野に係る国際技術協力  
(ミャンマー連邦共和国・フィジー共和国など)  
職員の海外派遣延べ人数：64人  
視察・研修受入れ人数：230人



植樹活動



ヤンゴン市現地での技術協力

## 7. 削減目標等の達成状況

◆温室効果ガスの排出量は目標値に向けて着実に減少

削減目標の達成状況 [表①]

削減目標		基準値	現状値	目標値
		2013年度	2016年度	2030年度
温室効果ガス排出量	千t-CO <sub>2</sub>	9,048	7,783 (削減率▲14%)	6,515 (削減率▲28%)

## 7. 削減目標等の達成状況

◆家庭・業務部門の省エネの促進，再生可能エネルギー等の導入・活用にかか成果指標は目標値に向けて着実に推移

成果指標の達成状況（その1） [表②]

成果指標			基準値		現状値	目標値	
			2013年度	2014年度		2022年度 (進捗確認 年度)	2030年度 (目標年度)
家庭・業務部門の省エネの促進							
家庭部門1世帯あたり のエネルギー消費量	GJ/世帯	27.8 ※1	25.8	24.4	23.0	20.9	
業務部門床面積あたり のエネルギー消費量	GJ/m <sup>2</sup>	0.94 ※1	0.91	0.88	0.82	0.73	
再生可能エネルギー等の導入・活用							
再生可能エネルギーに よる発電規模	kW	13.5万	15.7万 ※1	19.1万	30万 ※2	40万	

※1 基準値部分については，本計画策定時の各指標の基準年度の把握値である。

※2 進捗確認年度は2024年度である。

## 7. 削減目標等の達成状況

◆ 1日あたりの鉄道バス乗車人員は目標値に向けて着実に推移

成果指標の達成状況（その2） [表②]

成果指標			基準値		現状値	目標値	
			2013年度	2014年度		2016年度	2022年度 (進捗確認 年度)
環境にやさしい交通体系の構築							
1日あたりの鉄道バス乗車人員	人	113万5千	116万5千 ※1	123万6千	120万	再設定予定 ※3	
新車販売台数に占めるEV・PHV・FCVの割合	%	0.8	1 ※1	0.9	15	20	
廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進							
ごみ処理量	t	56.9万	57万 ※1	57万	49万	再設定予定 ※4	

※1 基準値部分については、本計画策定時の各指標の基準年度の把握値である。

※3 福岡市都市交通基本計画の計画終了年度である2022年度に再設定予定。

※4 新循環のまち・ふくおか基本計画の計画終了年度である2025年度に再設定予定。

## Ⅱ 事務事業編

---

## 1. 事務事業編における計画期間及び削減目標

- 計画期間：2016（平成28）年度から2030（平成42）年度
- 基準年度：2013（平成25）年度
- 削減目標：2022（平成34）年度のエネルギー消費量を8%削減（2013（平成25）年度比）

成果指標	基準値 (2013年度)	目標値 (2022年度)
エネルギー消費量（原油換算）	4,164千GJ (109千kl)	3,820千GJ (100千kl)

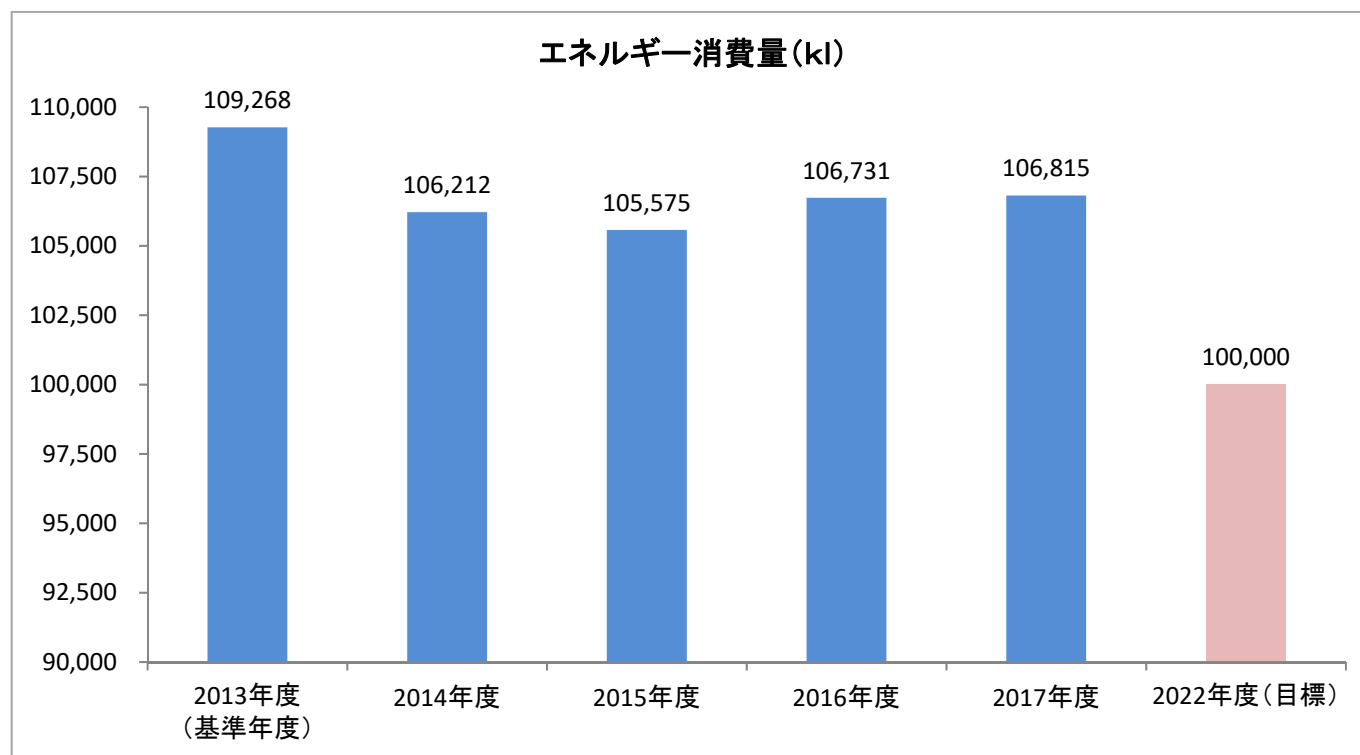
## 2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移

◆市役所業務にかかるエネルギー消費量は、2.2%減少（基準年度（2013年度）比）、0.1%増加（2016年度比）

【増加の要因】

中学校に空調設備を整備し、夏場の稼働を開始したことや、前年度に比べて冬の寒さが厳しく、庁舎等の空調設備の負荷が増加したこと等

市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移 [図①]





## 2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移

【参考】エネルギー消費量の主要事業毎内訳（kI） [表①]

部門	2013年度 (基準年度)	2016年度	2017年度	前年度比		基準年度比	
				増減	増減率	増減	増減率
本庁舎等	51,049	49,585	49,624	39	0.1%	▲1,425	▲2.8%
一般廃棄物 処理事業	2,022	1,230	1,175	▲55	▲4.5%	▲847	▲42%
下水道事業	21,267	21,906	21,110	▲796	▲3.6%	▲157	▲0.1%
水道事業	7,908	8,162	8,825	663	8.1%	917	11.6%
地下鉄事業	23,934	22,911	23,111	200	0.9%	▲823	▲3.4%
小計	106,180	103,794	103,845	51	0.1%	▲2,335	▲2.2%
庁用自動車	3,088	2,937	2,970	33	1.1%	▲118	▲3.8%
合計	109,268	106,731	106,815	84	0.1%	▲2,453	▲2.2%

### 3. 削減目標等の達成状況

◆エネルギー消費量の成果指標は、目標値に向けて着実に減少

成果指標の達成状況 [表②]

成果指標		基準値 (2013年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2022年度)
エネルギー消費量	kl	109,000	106,815	100,000 〔基準年度比▲8%〕

◆コピー用紙の使用量以外の個別取組は、目標値に向けて着実に減少

個別取組の達成状況 [表③]

個別取組		基準値 (2013年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2022年度)
庁舎等から排出される廃棄物量	t	4,077	3,295	3,262 〔基準年度比▲20%〕
庁舎等において使用する上水の 使用量	千m <sup>3</sup>	2,314	2,161	2,083 〔基準年度比▲10%〕
庁舎等で使用するコピー用紙の 使用量	t	1,344	1,450	1,344 〔基準年度以下〕